

2022年3月期 第2四半期決算説明会における質疑応答 概要

(2021年10月29日(金) : 東洋水産(株) 品川本社)

Q1

海外即席麺事業について、5月の説明会で今期の即席麺市場は5%程度伸びるとの話があったが、上期の市場動向はどうだったか。また、米国での価格改定後の状況を教えて欲しい。

A1

米国の即席麺は4月、5月は前期からの反動減があったが、その後は金額ベースで10%前後の増加、数量ベースで5%前後の増加で、想定線で推移している。メキシコのカップ麺は4月から7月までの4か月間で、金額ベースで20%前後増加しているというデータがある。米国の失業率は改善しているという情報もあるが、人種や所得層によって差があり、当社商品の購買層である中低所得者の失業率はコロナ前と比較しても依然として高い状態である。その中で、インフレ傾向が続いていることから、価格優位性のある当社商品の購買意欲は強いと考えている。

米国で10月から行っている10%の価格改定は、過去と比較し大きな値上げ幅であるが、流通の受け入れも順調で、価格改定後の需要も引き続き強さが継続していると感じている。

Q2

海外即席麺事業は今期価格改定を行ったが、国内においても大きくコストアップしている。国内即席麺事業、低温食品事業の来期の対応策はどうか。

A2

来年4月の小麦の政府売り渡し価格の改定が未定であるが、現在の水準が続くとしたら、今期の第4四半期に発生する影響額と同程度の減益要因が、来期第1四半期以降も継続する見通しである。価格改定は検討すべき事項の1つだと認識しているが、お取引先様への丁寧な説明と対応に時間をかける必要があり、現時点で発表できることはありません。価格改定以外でも、利益率の高い商品の販売強化など、利益改善に取り組んでいきます。

Q3

海外即席麺事業の原材料影響額について、下期 57 百万ドルの上昇を見込んでいるが、第 3 四半期、第 4 四半期に分けたものと、来期のコストアップの考え方はどうか。

A3

下期の原材料費影響額は、第 3 四半期と第 4 四半期で差はなく、半分ずつと想定している。また、来期の状況は不透明であるが、足元の下期と同水準のコストが継続すれば、来期の上期は減益要因が継続、下期は前期対比で横ばいになると考えている。

今後、更に主原料価格が高騰した場合には、追加の価格改定を意識している。

Q4

海外即席麺事業の中長期的な営業利益率の目標値についてどう考えているのか。これまでの目標値である 15%はいつ頃達成可能なのか。

A4

今期、米国で 10 月、中南米で 9 月、メキシコで 7 月に価格改定を行っているため、期をまたいで増益要因が続き、来期の営業利益率は 13%前後を想定している。既存品の製造回復を優先し、単価の高い新商品強化などの取り組みはその後に徐々に進めていく。今後 2 年程度の期間を要して営業利益率 15%を目指していきたい。

Q5

海外即席麺事業の製造人員確保の問題について、下期は販売計画が達成できる程度に回復しているのか。

A5

政府からの追加補助金が打ち切られたことと、11 月、12 月のホリデーシーズンを前に就労の動きがある。労働者層の争奪戦は続いているが、中低所得者層の失業率は徐々に改善傾向にあり工場の人員確保は進んでいる。足元では、昼間はフル稼働することが出来ており、生産数量、製品在庫共に増加している。夜間の従業員確保が期待通り回復した場合、下期の販売計画は達成可能と考えている。

Q6

海外即席麺事業について、通期の減益要因が製造経費 33 百万ドル、販管費 20 百万ドルの上昇を織り込んでいるが、来期はどう考えているか。

A6

物流費は、上期はディーゼルガソリンの高騰と、製造数量未達による 3 工場間の横もち運賃の発生により減益幅が拡大した。来期については、現状のサプライチェーン全体の混乱が収束に向かっている前提で、上期に予定しているテキサス工場第 6 ライン稼働と既存工場の製造数量回復が進むことで、減益要因は軽減していくと考えている。

人件費は、製造拠点のあるカリフォルニア州は最低賃金が上がっており、バージニア州、テキサス州でも上げる動きがあるので、来期も今期と同水準の減益要因が出ることが考えられる。

以 上